

大牟田市第2次地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（案）  
 に対する市民意見募集の結果について

1. 実施結果

(1) 意見提出件数

11人より34件の意見が提出

2. 市民意見及び市の考え方

(1) 計画に反映する意見（0件）

(2) 参考にする意見（34件）

① 前計画の振り返りに関すること（5件）

No.	頁	意見の概要	市の考え方
1	4	中段の表でCO <sub>2</sub> 排出量に関して市の基準値と国の基準値にかなりの差がある理由は何か。	各基準年における市のCO <sub>2</sub> 排出量については、環境省が公表している市町村別のCO <sub>2</sub> 排出量推計を使用しています。 本市のデータは、統計による全国又は都道府県の排出量を簡易的に按分したものとなっています。 そのため、2013年に増加している要因としては、2011年の東日本大震災後に火力発電所における石炭消費量が増加したこと等が考えられます。
2	4	温室効果ガスの削減目標が、2007年を基準年として、2020年度までに3部門で8%削減とあるが、8%の根拠は何か。	前計画において、2020年度までに適切な温暖化対策を実施すると、3部門で7.9%の削減が見込まれたため、目標を8%削減としていました。
3	4	本市全域から排出されている温室効果ガスの総量を推計する方法を教えてください。 家庭、その他業務部門、運輸部門に分けてみる方法も教えてください。	CO <sub>2</sub> 排出量の算定方法（総量、部門別）については、本計画の付属資料として作成します資料編に記載します。
4	4	CO <sub>2</sub> 排出量削減で「8%達成」内訳は「家庭部門」の「燃えるゴミ」減量が大きいので、事業所（業務）官公庁関係の削減率について取り組むべき。	これまで家庭部門のCO <sub>2</sub> 排出量削減が大きくなっています。 今後は業務その他部門のCO <sub>2</sub> 排出量削減にも取り組んでいきたいと考えています。
5	4	家庭部門で41%削減としているが、具体的な内容が不明。	19頁の第3章第2節1(3)家庭部門に削減要因を記載しています。

## ② 再生可能エネルギー導入に関すること（2件）

No.	頁	意見の概要	市の考え方
5	5	太陽光発電設備の設置を進めるべきであり、家庭用蓄電池についても補助すべき。	いただいたご意見は、今後の施策の推進において、参考とさせていただきます。
7	5	再生可能エネルギーの普及活用支援は、積極的に進めるべきと思う。個人住居の太陽光発電設置補助金だけでなく、電力会社との売買・メンテナンスの交渉契約等を市が仲介すること。市の施設（市庁舎、市営住宅、公園、体育館等々）に太陽光発電システムを導入して欲しい。	電力会社との売買・メンテナンスの交渉契約等を市が仲介することについては、困難と考えます。 市の施設では、「市庁舎北別館」や「消防庁舎」、「市立学校（小・中・特別支援学校）等」に太陽光発電システムを導入しています。今後、更に導入を検討してまいります。

## ③ 人口及び世帯数に関すること（2件）

No.	頁	意見の概要	市の考え方
8	12	人口が1985年から48,143人も減ってきているのは、大牟田が住みにくいから。 市民が暮らしやすいことを一番に考えるべき。	「市民が暮らしやすいこと」は、大変重要な課題と認識しています。 いただいたご意見は、今後の施策の推進において、参考とさせていただきます。
9	12	「人口及び世帯数の推移」について、「広報おおむた」の数字と大きく異なる国勢調査の数字を用いた理由を説明してほしい。	国勢調査は、法令や様々な行政の施策において基準とされる統計となるものであることから、国勢調査結果の「人口及び世帯数」を用いています。

## ④ ごみ処理に関すること（3件）

No.	頁	意見の概要	市の考え方
10	15	「表 3-6 ごみ処理状況」は、2021年の数値も表に記入し、過去との比較も2021年の数値と比較してほしい。 市は豪雨大水害があった2020年を「特異年」としているようだが、今後2020年レベルの被害が出る可能性についてどう検討しているか説明してほしい。	前計画は、目標年度が2020年度でしたので、2020年度の数値までで、比較等を行っています。 なお、豪雨災害の対応については、現在、大牟田市排水対策基本計画を策定しており、今後、災害に強いまちづくりに計画的に取り組むこととしています。
11	16	市営住宅のような狭い部屋では分別して置くスペースも限られるので、プラスチックごみの収集は週1回または燃えるごみと同日にしてはどうか。	いただいたご意見は、今後、ごみの収集計画を検討するうえでの参考とさせていただきます。

12	16	以前、ペットボトルがコスト面から国内ではリサイクルされず、海外へ駄々流ししていた事案があり、住民もリサイクルに疑心暗鬼ではないか。	本市では国の定めたリサイクルルートに従ってペットボトルは適正に処理しています。
----	----	---	---

### ⑤ 温室効果ガス排出量の現状に関すること（4件）

No.	頁	意見の概要	市の考え方
13	20	下段の「(7) 廃棄物分野」の温室効果ガス排出量が 2018 年度と 2013 年度の比較で 26.7%減少している理由を、大牟田・荒尾 RDF センター及び大牟田市リサイクルプラザによる（中略）が要因」とあるが、RDF センターは 2002 年稼働開始、大牟田市リサイクルプラザの竣工も 2003 年であり、説明に合っていない。	ご指摘のとおり、大牟田・荒尾 RDF センターは 2002 年稼働開始、大牟田市リサイクルプラザの竣工も 2003 年ですが、温室効果ガス排出量の減少の要因分析としては、これら 2 施設による資源化の推進が継続していることに加え、さらに市民による生ごみの減量等の取組によるもの、と考えています。
14	20	廃棄物からの温室効果ガスが減っているのは、企業や市民の努力で良いことだと思うが、ひとつはただの人口減、経済停滞からきているだけではないか。	
15	22	8 分野に分けて、二酸化炭素排出量の将来推計を出されているが、その根拠を教えてください。	二酸化炭素排出量の将来推計の根拠並びに、家庭部門推計の方法については、本計画の付属資料として作成します資料編に記載します。
16	22	最下段の「表 3-16 二酸化炭素排出量の将来推計」に「家庭部門」とあるが、計測の方法を註記してほしい。	

### ⑥ 温室効果ガス排出量の削減目標、ゼロカーボンシティ宣言に関すること（3件）

No.	頁	意見の概要	市の考え方
17	23	「第 1 節 削減目標について」で本市の目標を国の目標（2013 年度比で 46%以上削減）の最低ラインの 46%としている理由を説明してほしい。	温室効果ガス排出量の削減は、国、地方公共団体、事業者、国民という全ての主体が参加・連携して取り組む必要があります。 国、県の削減目標を踏まえ、少なくとも 46%削減することとしています。
18	27	「ゼロカーボンシティ宣言」に賛成し、この基本計画を基にした具体策（ごみの資源化、地域バス、地域コンパクト化など）を望む。	いただいたご意見は、今後の施策の推進において、参考とさせていただきます。

19	27	<p>「ゼロカーボンシティ宣言」がカーボンニュートラルを意味するのであれば、効率が高く有効だと考えられるのは「植林」だが、まったく言及がないのはなぜか。</p> <p>たとえば、「諏訪公園の森林化計画」や、「延命公園の桜の寿命の調査」などを「市民の環境団体」と協働で進めるべき。</p>	
----	----	---	--

### ⑦ 削減目標の達成に向けた対策と施策に関すること（9件）

No.	頁	意見の概要	市の考え方
20	30	「太陽光発電など、再生可能エネルギー」とあるが、太陽光発電の他には何があるのか教えてほしい。	太陽光発電以外の再生可能エネルギーは、太陽熱や地中熱利用、木質バイオマス等が考えられます。
21	30	売電価格の急落でソーラーパネルを設置する家庭が激減しているため、市の補助金や支援などの施策を積極的にすべき。	いただいたご意見は、今後の施策の推進において、参考とさせていただきます。
22	30	「地域特性を活かした…」の大牟田の地域特性は何か説明してほしい。	本市は、年間の日照時間が全国平均値（1,915.9時間）よりも約150時間長くなっています。 日照時間の長さが、地域特性と考えられます。
23	—	温暖化による災害などの発生抑制のために温室効果ガス削減は是であるが、経済活動的にはカーボンゼロは無理だと思う。	いただいたご意見は、今後の施策の推進において、参考とさせていただきます。
24	—	消費＝経済活動という観点から、カーボンニュートラルに向かうのならば、環境分野での雇用を増やして欲しい。	
25	—	CO <sub>2</sub> 排出権の売買などではない、本来の削減にしてほしい。	
26	—	EVは理想かもしれないが、充電スタンドが少なく集合住宅では充電できないので、高価な電気自動車は中々普及しづらいのでは。	
27	—	自然エネルギーを最大限活用できる方法を大牟田、隣接市など独自で開発して、地域間の省電力のネットワーク作りなど良いと思う。	

28	—	長く続く経済停滞で市民は疲弊しており、温暖化防止の活動を雇用に結び付けていただきたい。	
----	---	---	--

### ⑧ 新ごみ処理施設に関すること（6件）

No.	頁	意見の概要	市の考え方
29	—	新ごみ処理施設建設にあたり、人口減少をどのように考慮しているのか。	<p>新たなごみ処理施設の建設に関する事務は、大牟田市及び荒尾市で構成する一部事務組合である「大牟田・荒尾清掃施設組合」で行われています。</p> <p>組合においては、一般廃棄物処理施設整備検討委員会を設置され、この委員会からの答申をもとに策定した「一般廃棄物処理施設整備基本計画」に基づき、事業を進められています。</p>
30	—	ごみを徹底的に減らすとともに、新ごみ焼却施設は、現在とのCO <sub>2</sub> 排出比較を行い、CO <sub>2</sub> 排出を可能な限り抑制する施設を検討すべき。	
31	—	RDF 処理と新ごみ焼却施設のCO <sub>2</sub> 排出比較を行い、削減率を明示してほしい。	
32	—	ゴミ処理の方法について後で問題が起きないように、建設が遅れても再度検討してほしい。	
33	—	CO <sub>2</sub> 排出量の削減を目指し、安全と環境に優しい生活を守る為に、亜臨界水処理でゴミを分解し処理をする、亜臨界水処理装置を検討すべきではないか。	
34	—	新ごみ処理施設整備基本計画について、プロパンガスの使用が検討されているが、CO <sub>2</sub> 削減の方向性と矛盾するのではないか。天然ガス(LNG)等を積極的に使用するよう検討してほしい。	